

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	02	01	10	0403	番号制度導入事業		
総合計画	分野	行政経営					
	政策	5-1	効率的・効果的な行政運営				
	施策	1	窓口サービスの充実				
目的	番号制度の円滑な導入と活用						
対象	行政手続きを行う市民						
意図	手続きの簡略化による負担軽減						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
<p>○基幹系システム改修等 番号制度に対応するための住民基本台帳システム、地方税務システムの改修、団体内統合利用番号連携サーバーの整備（平成27年度に継続）</p> <p>○制度周知 市ホームページへの掲載、公共施設等へのポスター掲示、チラシ配置等</p> <p>○特定個人情報保護評価の実施 番号法により実施が義務付けられている特定個人情報保護評価の実施と公表</p> <p>○条例整備等の検討 市独自利用事務、個人情報保護条例改正等の検討</p>							
市民参画の有無 []							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
①			計画				
			実績				
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
①			目標				
			実績				
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地方公共団体は、番号法の基本理念にのっとり、特定個人情報の取り扱いの適正を確保するために必要な措置を講じるとともに、国との連携を図りながら、地域の特性に応じた施策を実施する責務が課せられている。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	※成果指標は設定しないが、個人番号の市独自利用について検討し、更なる市民の利便性向上を図る。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国や他自治体など全国的な情報連携を進めるため、番号制度に対応したシステム改修であるため、削減余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	番号法による全国民、全自治体等を対象とした制度運用であり、適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
番号制度の円滑な導入に向け、基幹系システムの改修等対応準備を進めるとともに、市のホームページへの記事掲載やポスター掲示等市民への周知を図った。また、番号制度施行に伴う個人情報の保護、地域の特性に応じた市民サービスの向上を図るため、特定個人情報保護評価の実施と公表、個人番号の市独自利用の検討等を行った。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	10	0403	番号制度導入事業

単位：千円				
	25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		35,195		35,195
財源内訳	国・県	20,284		20,284
	地方債			
	その他			
	一般財源	14,911		14,911

事業期間 単年度繰返 期間限定 [平成 26 年度 ~ 平成 29 年度]

部経営方針における目標

市民満足度の高い行政サービスを提供します

事業開始の背景・経緯

社会保障や税制度の効率性、透明性を高め、国民の利便性を向上させるため、国において検討が進められてきた「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」がH25.5月に成立したことから、その運用に向け、市として対応するもの。

事業概要

○基幹系システム改修等
番号制度に対応するための住民基本台帳システム、地方税務システムの改修、団体内統合利用番号連携サーバーの整備（平成27年度に継続）

○制度周知
市ホームページへの掲載、公共施設等へのポスター掲示、チラシ配置等

○特定個人情報保護評価の実施
番号法により実施が義務付けられている特定個人情報保護評価の実施と公表

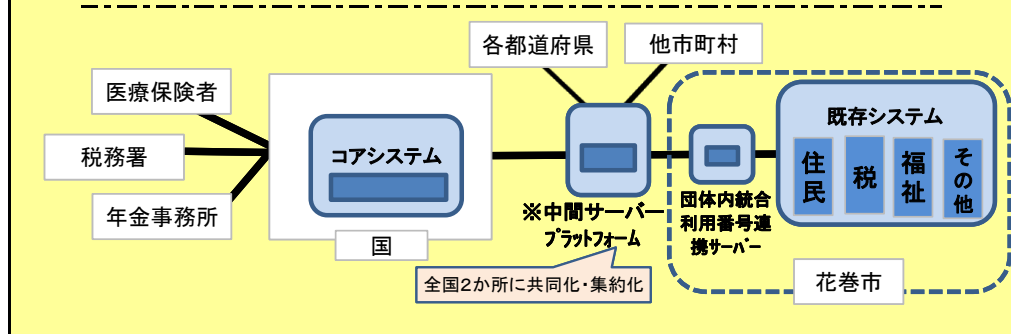
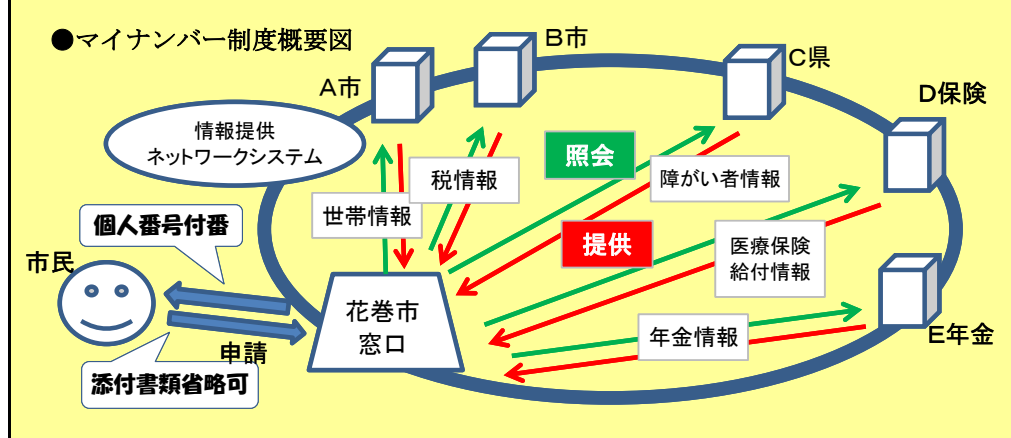
○条例整備等の検討
市独自利用事務、個人情報保護条例改正等の検討

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

平成27年10月の番号の付番、平成28年1月の番号の利用開始、平成29年7月の情報連携の開始など、順次制度の施行が予定されており、システム改修や条例等の整備、職員研修を着実に実施していく必要がある。
また、国においては、平成27年3月にテレビCMや新聞への折り込み広告など実施し、今後も各種メディアを使った広報を予定しており、本市においても広報やホームページ等を通じて市民への制度周知を図る必要がある。

担当部署 部名 総合政策部 課名 総務課 担当係長 菅野 圭 内線 473
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



●平成26年度事業費

9 節 旅費	76	番号制度研修職員旅費
1 3 節 委託料	33,873	番号制度対応のための基幹系システム改修等委託費用
		住民基本台帳システム改修
		地方税務システム改修
		団体内統合利用番号連携サーバー整備
1 9 節 負担金	1,246	中間サーバー・プラットフォーム構築負担金（J-LISへ支払い）
計	35,195	